

平成 28 年度地方創生関係交付金事業評価書 (個票)

基本目標 1	本県における安定した雇用の創出 (6 事業)	1
基本目標 2	本県への新しい人の流れをつくる (3 事業)	1 4
基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (一事業)	—
基本目標 4	時代に合った地域をつくり, 安心なくらしを 守るとともに, 地域と地域を連携する (2 事業) . . .	2 3

地方創生関係交付金事業効果検証評価書（個票）

担当部・課名 企画部 科学技術振興課
 商工労働観光部 産業政策課
 知事直轄 国際課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト (県事業名：①ロボット等次世代技術実用化推進事業 ②グローバルニッチトップ企業育成促進事業 ③イノベーション創発型対日直接投資促進事業)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	298,668千円	
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標：本県における安定した雇用の創出	
	○施策群：(ア)本県に集積した最先端科学技術等を活用した新産業・新事業の創出 ○施策：①最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出 ○関連 KPI 等：産学官連携による新製品等開発件数 (H22～26 累計) 31 件→(H27～H31 累計) 50 件	
	○施策群：(ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ○施策：②中小企業の競争力強化 ○関連 KPI 等：県事業による新製品等開発件数 (H22～H26 累計) 218 件→(H27～H31 累計) 270 件	
事業目的	○施策群：(カ)企業等の国内外からの誘致の促進 ○施策：③対日投資の県内誘致促進 ○関連 KPI 等：在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数 (H26) 一社→(H31) 80 社	
事業内容 (H28 年度)	本県の研究集積を活かして、社会的課題を解決する革新的なロボット等の開発・実用化及び利用を促進するとともに、今後の成長が見込まれる医療・介護等の分野において、県内のものづくり企業を世界でも通用するような地域の中核的企業へと育成する。また、対日直接投資の促進に向けた環境整備等のための調査を行い、国内外から人材や資金の呼び込みにつなげる。	
事業期間	平成28年9月～平成32年3月	
事業内容 (H29 年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットや IoT など次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組む県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 	

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPI の達成状況 ※達成率＝(実績値の増分) / (指標値の増分) × 100

KPI 項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32
1	本県に集積した科学技術を活用し開発したロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化の件数 (累計) [件]	指標値 (増分)	4 (4)	10 (6)	17 (7)	24 (7)	30 (6)
		実績値 (増分)	5 (5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※	125.0%	—	—	—	—
	KPI 設定の考え方	県内中小企業の「稼ぐ力」を引き出すことで、地域における雇用の受け皿となるものと考え、本項目を設定。					
	KPI 算出方法	ロボットについては県の支援によって実証試験を実施した企業のうち4割が事業展開すること(10社×5年間×4割=20件)を目標とし、医療・介護機器等については5年間で10件を製品化することを目標として、合算して設定。					
備考	—						

KPI項目 [単位]			基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
2	ロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化に取り組んだ企業における雇用増加数 (累計) [人]	指標値 (増分)	0 (H27)	0 (0)	12 (12)	30 (18)	51 (21)	72 (21)	
		実績値 (増分)		0 (0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※		—%	—	—	—	—	
		KPI設定の考え方		支援企業における「稼ぐ力」の増加が、雇用創出に実際に反映しているのかを把握するため、本項目を設定。					
		KPI算出方法		製品化1件につき翌年度に3名の雇用が増加することを目標として設定。					
		備考		KPIの性質上、初年度は目標値を設定していないことから、達成率及び事業効果については未記入。					
3	県の支援により進出した外資系企業等数 (累計) [件]	指標値 (増分)	0 (H27)	2 (2)	4 (2)	6 (2)	— (—)	— (—)	
		実績値 (増分)		2 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※		100.0%	—	—	—	—	
		KPI設定の考え方		外資系企業が進出することにより、本県における雇用機会の創出に直接つながるものと考え、本項目を設定。					
		KPI算出方法		1年あたり2件の外資系企業進出を目標として設定。					
		備考		—					
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった							

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	<p>事業①については、事業者が行う技術開発、新製品開発及び実証試験の実施等を県が支援したことにより、ロボットの製品化やサービス展開につなげた企業があるため。</p> <p>なお、ロボット等の新技術については、実証試験や改良を重ねることにより、実用化、製品化につながることから、継続した支援が必要である。</p> <p>事業②については、医療・介護分野等における機器開発支援を進め、製品化につなげることで、総合戦略上の目標である県事業による産学官連携による新製品開発件数（H27～H31 累計）50件）に寄与することができたため。</p> <p>事業③については、対日投資の推進体制の設置・運営により、外資系企業誘致に向けてジェットロや県内大学・研究機関との協力体制を構築するとともに、G7や飯倉公館のセミナーにおいて関係構築した各国大使館員等による県内視察ツアーの実施やサイトロケーターの招へい等により、茨城県の投資環境をPRし、認知していただくことができたため。</p> <p>一方で、海外における茨城・つくばの認知度は十分とはいえず、目標達成に向けPRや個別営業を進める必要がある。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
<p>特に見直しをせず、事業を継続 (事業①②)</p> <p>事業内容の見直し(改善)を行う (事業③)</p>	<p>事業①及び②については、KPIを達成できたことから、引き続き、企業に対して技術開発、実証試験及び製品化・サービス化等の支援を行っていくとともに、販路開拓等の支援も充実させていく。</p> <p>事業③については、今後も継続して外資系企業を呼び込んでいく必要があることから、県内大学や研究機関とより協力関係を深め、さらに積極的に外資系企業誘致に向けたPRや働きかけを行い、事業を継続していく。</p>	<p>地方創生推進交付金を活用し事業継続</p>

地方創生関係交付金事業効果検証評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部産業政策課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	北関東三県海外展開プロモーション事業 (県事業名：北関東三県海外展開プロモーション事業)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	33,692千円	
県総合戦略における位置付け	<p>○基本目標 : 本県における安定した雇用の創出</p> <p>○施策群 : ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等</p> <p>○施策 : 中小企業の競争力強化</p> <p>○関連 KPI 等 : 輸出を行っている県内の中小企業数 (H26) 218 件 → (H31) 330 社</p> <p>○基本目標 : 本県における安定した雇用の創出</p> <p>○施策群 : 農林水産業の成長産業化</p> <p>○施策 : 県産農林水産物の輸出拡大</p> <p>○関連 KPI 等 : 本県青果物・水産物の輸出金額 (H25) 24.9 億円 → (H31) 46.8 億円</p> <p>○基本目標 : 本県における安定した雇用の創出</p> <p>○施策群 : 魅力ある観光産業の振興</p> <p>○施策 : おもてなしの向上と国内外からの誘客促進</p> <p>○関連 KPI 等 : 海外からの観光ツアー催行数 (H26) 341 ツアー → (H31) 2,500 ツアー</p>	
事業目的	北関東三県で連携してベトナムの大型商業施設にアンテナショップを設置し、消費者に加工食品を軸として三県産品の魅力を PR するとともに、本格的に輸出に取り組むためベトナムでの販路開拓可能性を調査・実証する。	
事業期間	平成28年3月 ~ 平成29年3月	
事業内容 (H28 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ベトナムに北関東三県の PR を兼ねた産品の販売拠点としてアンテナショップを設置 ・アンテナショップにより現地バイヤーの関心を高め、バイヤーを招へい ・輸出拡大支援員を活用した小売店・レストラン等向けの販路開拓を実施 ・販売拠点を活用した北関東三県の観光 PR 事業を実施し、各県への誘客を促進 	
事業内容 (H29 年度以降)	<ol style="list-style-type: none"> (1) 現地ビジネス需要の開拓（販路開拓員による現地バイヤー等への県産品の売込） (2) 販路開拓プロモーション（現地展示会への出展やレストランでのプロモーション） (3) 販路開拓サポート（県内企業の現地商談のための渡航費支援等を実施） (4) バイヤーの招聘（現地バイヤーを本県に招聘し、県内で商談会等を実施） 	

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPI の達成状況 ※達成率 = (実績値の増分) / (指標値の増分) × 100

KPI 項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32
1	アンテナショップに参加した県内企業数に占める取引成約企業数（累計）	指標値 (増分)	7 (7)	— (—)	— (—)	11 (4)	— (—)
		実績値 (増分)	8 (8)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※	114.3%	—	—	—	—
	[社]	KPI 設定の考え方	アンテナショップに参加した県内企業 22 社のうちベトナム企業との新規取引成約に至った企業数をカウント				
	※アンテナショップに参加した県内企業数：22 社	KPI 算出方法	本事業で支援を受けた県内企業のうち、H28 年度に 3 割、H31 年度に 5 割がベトナム企業との取引成約（見込みを含む）に至ることを目標として設定				
	備考	—					
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI 達成に向けて有効であった	<ul style="list-style-type: none">・アンテナショップに参加した県内企業 22 社のうち、8 社が、ベトナム企業との新規取引成約（見込みを含む）に至っており、総合戦略上の目標である「輸出を行っている県内の中小企業数」の増加に寄与したと考えられるため。・ベトナムから本県へのツアー催行数は、大幅に増加しており、本事業で実施したアンテナショップを活用した観光 PR 事業が、総合戦略上の目標である「海外からの観光ツアー催行数」の増加に寄与したものと考えられるため。 (ベトナムからのツアー催行数：(H27) 63 ツアー → (H28) 143 ツアー)

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	平成28年度に本事業で実施したアンテナショップでのテストマーケティングの結果をふまえ、平成29年度は県産品の需要開拓や商談会支援などの事業を実施し、中小企業の販路拡大につなげる	一般財源ないしその他財源により事業継続

地方創生関係交付金事業効果検証評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部産業政策課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	県産品海外展開ステップアップ事業 (県事業名：県産品海外展開ステップアップ事業)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	39,405千円	
県総合戦略における位置付け	<p>○基本目標 : 本県における安定した雇用の創出</p> <p>○施策群 : ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等</p> <p>○施策 : 中小企業の競争力強化</p> <p>○関連 KPI 等 : 輸出を行っている県内の中小企業数 (H26) 218 件 → (H31) 330 社</p> <p>○基本目標 : 本県における安定した雇用の創出</p> <p>○施策群 : 農林水産業の成長産業化</p> <p>○施策 : 県産農林水産物の輸出拡大</p> <p>○関連 KPI 等 : 本県青果物・水産物の輸出金額 (H25) 24.9 億円 → (H31) 46.8 億円 常陸牛海外販売推奨店数 (H26) 2 店舗 → (H31) 17 店舗</p>	
事業目的	平成 28 年度に地方創生加速化交付金を活用して実施した北関東三県連携によるベトナムでのテストマーケティング等の取組を継続・発展させ、本県独自の取組として県産品の販路拡大を図るとともに、アジア地域に県産青果物や加工品を安定的に輸出するため、民間活力を活かす仕組みの検討と、海外における認知度向上を図るための販路開拓に取り組み、地域経済の発展に結びつける。	
事業期間	平成 28 年 1 1 月 ~ 平成 29 年 3 月	
事業内容 (H28 年度)	<p>(1) 県産品の販売促進や観光 PR の実施</p> <p>(2) ベトナムでの販路開拓のための調査や販売戦略の策定</p> <p>(3) 東南アジアへの県産青果物等の販路開拓（茨城フェアの開催等）</p> <p>(4) 民間との連携による販路開拓・輸出促進に係る体制や仕組みの調査検討</p>	
事業内容 (H29 年度以降)	<p>(1) 現地ビジネス需要の開拓（販路開拓員による現地バイヤー等への県産品の売込）</p> <p>(2) 販路開拓プロモーション（現地展示会への出展やレストランでのプロモーション）</p> <p>(3) 販路開拓サポート（県内企業の現地商談のための渡航費支援等を実施）</p> <p>(4) バイヤーの招聘（現地バイヤーを本県に招聘し、県内で商談会等を実施）</p>	

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPI の達成状況 ※達成率 = (実績値の増分) / (指標値の増分) × 100

KPI 項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
1	ベトナムにおける 新規取引成約数 (累計) [件]	指標値 (増分)	10 (10)	— (—)	30 (20)	— (—)	— (—)	
		実績値 (増分)	0 (H27)	11 (11)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※		110.0%	—	—	—	—
	KPI 設定の考え方		北関東三県海外展開プロモーション事業で、支援する県産品 30 品の成約件数をカウントする					
	KPI 算出方法		県の支援で成約に至った取引（見込みを含む）が毎年 10 件ずつ増加することを想定					
備考		—						

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
2	青果物・水産物 輸出額 [億円]	指標値 (増分)	35.9 (3.6)	39.5 (3.6)	43.2 (3.7)	()	()	
		実績値 (増分)	32.3 (H27)	備考参照 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		達成率※		%	-	-	-	-
	KPI 設定の考え方		茨城県総合戦略 KPI 「本県青果物・水産物の輸出金額」のうち、本事業予定期間 (H28~H30) 分を計上					
	KPI 算出方法		国の数値目標を参考に県の KPI 目標値を設定 (青果物=H27 実績の3倍, 水産物=H25 実績の倍増)					
	備 考		H28 実績値は H30. 3. 31 に公表される。					
3	常陸牛海外販売 推奨店舗数 (累計) [店舗]	指標値 (増分)	8 (3)	11 (3)	14 (3)	()	()	
		実績値 (増分)	5 (H27)	10 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		達成率※		166.7%	-	-	-	-
	KPI 設定の考え方		茨城県総合戦略 KPI 「常陸牛海外販売推奨店舗数」のうち、本事業予定期間 (H28~H30) 分を計上					
	KPI 算出方法		常陸牛海外販売推奨店舗数が毎年3店舗ずつ増加することを目標として設定					
	備 考		-					
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	平成 28 年度の「ベトナムにおける新規取引成約数」は 11 件となり、本事業で KPI に設定されている 10 件を上回っており、総合戦略上の目標である「輸出を行っている県内の中小企業数」の増加に寄与したほか、「常陸牛海外販売推奨店舗数」も 10 店舗となり、本事業及び総合戦略の目標である 8 店舗を上回る事業効果をあげているため。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	平成 28 年度に本事業で実施した「ベトナムでの販売戦略の策定」等の調査結果や、地方創生加速化交付金を活用して実施したテストマーケティングの結果をふまえ、平成 29 年度は県産品の需要開拓や商談会支援などの事業を実施し、中小企業の販路拡大につなげる	一般財源ないしその他財源により事業継続

地方創生関係交付金事業効果検証評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部産業技術課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 (県事業名： 同上)	加速化 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 推進
実績額 (H28 決算額)	10,050千円	
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (ウ)ものづくり産業・地場産業・サービス産業の生産性向上等 ○施策 : ③ブランド力の強化による地場産業の振興 ○関連 KPI 等 : 地場産業における新商品開発支援件数 (H22~26 累計)74 件 → (H27~H31 累計)90 件	
事業目的	「茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会」を母体に、地域商社機能を持たせたプラットフォーム機能を構築し、3産地(結城市:結城紬, 笠間市:笠間焼, 桜川市:真壁石燈籠・石材産業)一体となって戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を展開することにより、産地の稼ぐ力を高め、本県伝統的工芸品産業の振興と地域経済の活性化を図る。	
事業期間	平成28年12月 ~ 平成31年3月	
事業内容 (H28 年度)	・産地戦略ビジョン策定に向けた基礎調査(現状分析・市場調査) ・地域商社のあり方検討(マーケティングに関するセミナー開催等) ・テストマーケティング(都内での試験販売), 産地ツアー開催	
事業内容 (H29 年度以降)	・産地戦略ビジョンの策定 ・共同実証事業(新商品開発, 3産地共同プロモーション, 合同商談会 等) ・人材育成(作り手, 営業マン, 商品企画開発人材) ・茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会プラットフォーム機能強化(地域商社化)	

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況等

(1) KPIの達成状況 ※達成率=(実績値の増分)/(指標値の増分)×100

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32
1	市場開拓活動件数(商談成立件数) (累計) [件]	指標値(増分)	3 (3)	6 (3)	12 (6)	— (—)	— (—)
		実績値(増分)	0 (H27)	4 (4)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※		133.3%	—	—	—
	KPI設定の考え方		多様な関係者の連携により産地が主体的に稼ぐための活動を積極的に展開することを狙いとしているため、新たに市場開拓・顧客獲得に向けた活動の成果として商談成立件数を設定				
	KPI算出方法		各産地1件の商談成立を見込んで設定。地域商社活動が本格化する30年度は2倍の成立件数を設定。				
	備考		—				
2	伝統的工芸品における新商品開発支援件数 (累計) [件]	指標値(増分)	— (—)	5 (5)	10 (5)	()	()
		実績値(増分)	0 (H27)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※		%	—	—	—
	KPI設定の考え方		茨城県総合戦略 KPI「地場産業新商品開発支援件数(H27~H31 累計90件)」に関連して当交付金事業における伝統的工芸品の新商品開発支援件数を設定。				
	KPI算出方法		28年度は調査段階のため29年度から設定。各産地1~2件を想定。				
	備考		—				

KPI項目 [単位]			基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
3	伝統的工芸品3 産地における生 産額 [千円]	指標値 (増分)	— (H27)	(生産額は各組合聞き取りによる概算の数値しか ないため、平成28年度に実施の産地実態調査等をも とに29年度中に設定				
		実績値 (増分)		(
		達成率※			%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方		生産額の増加は地方(産地)の個人事業所等の平均所得の向 上につながるものであるため設定。						
	KPI算出方法		産地戦略ビジョン検討会において29年度中に算出・設定。						
	備考		—						
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった							

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI達成に効果的であった	本事業による産地組合へのヒアリング、マーケティングに関するセミナー、テストマーケティング等の実施により、各産地の商品開発に関する意識が高まった。今年度はテストマーケティングの結果等を踏まえ、いかに「市場で評価される商品」を開発するかが課題である。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	テストマーケティングの結果などを踏まえ、3産地が一体的・主体的に戦略を持ってブランド力向上(商品開発・プロモーション活動等)及び市場開拓(共同の展示会、商談会開催等)を展開することにより、自立可能なビジネスモデルが構築できるため。	地方創生推進交付金を活用し、継続して事業を実施

地方創生関係交付金事業効果検証評価書

担当部・課名 商工労働観光部産業技術課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	中小企業 IoT 等自動化技術導入促進事業 (県事業名：中小企業 IoT 等自動化技術導入促進事業)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	142,601 千円	
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (イ)新たな時代を見据えた新産業・新事業の創出 ○施策 : ②IoT等による新ビジネスの創出 ○関連 KPI 等 : IoT 等により事業化に取り組み件数 (H26) — → (H28~H31 累計) 20 件 (5 件/年×4 年間)	
事業目的	中小企業における IoT を活用した生産技術の高度化や、新製品・新サービスの創出による競争力強化の支援	
事業期間	平成 28 年 3 月 ~ 平成 32 年 3 月	
事業内容 (H28 年度)	・ IoT の専門家を中小企業に派遣し、事業内容や IoT についての理解を広めるとともに、IoT 等導入の計画策定や課題解決を行う。 ・ IoT セミナーや先進事例等視察を開催し、中小企業の IoT 等への理解を促進するとともに、ロボットやネットワーク研修により企業技術者を育成する。 ・ 県工業技術センターに中小企業のスマート工場を模擬した生産ライン（模擬スマート工場）を整備する。	
事業内容 (H29 年度以降)	・ IoT の専門家を中小企業に派遣し、IoT 等の導入に向けて検討している企業の計画策定や事業化の課題解決を行う。 ・ 事例紹介等の IoT セミナーや先進事例等視察を開催するとともに、ロボットやネットワーク研修により企業技術者を育成する。 ・ 県工業技術センターの模擬スマート工場を活用し、実証実験や共同開発等を行う。	

2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 等

(1) KPI の達成状況 ※達成率 = (実績値の増分) / (指標値の増分) × 100

KPI 項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
1	中小企業が IoT 活用に取り組む件数 (累計) [件]	指標値 (増分)	20 (20)	40 (20)	60 (20)	80 (20)	— (—)	
		実績値 (増分)	0 (H27)	44 (44)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※		220.0%	—	—	—	—
	KPI 設定の考え方		IoT 等の導入促進には、活用に取り組む企業数を増やすことが重要であるため					
	KPI 算出方法		平成 27 年度受注企業実態調査で「今後省力化や無人化が必要」と回答した企業が 75 社あり、これらの企業を 4 年間で支援するため					
	備考		IoT 導入促進支援（専門家派遣や企業訪問、工業技術センターの支援）により IoT 等の導入に取り組み始めた県内中小企業数を実績値として把握（年間 20 社を予定）					

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
2	IoT 関連の人材 育成数 (累計) [人]	指標値 (増分)	40 (40)	80 (40)	120 (40)	160 (40)	— (—)	
		実績値 (増分)	40 (40)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	100.0%	—	—	—	—	
	KPI 設定の考え方		IoT 等の導入促進には、ロボットやネットワークを理解し、扱える企業内の技術者を増やすことが重要であるため					
	KPI 算出方法		上記で設定した 80 社の目標に対し、1 社あたりロボットとネットワーク技術者をそれぞれ 1 名ずつ育成する想定					
	備 考		本事業の研修の受講者数を実績値として把握 (ロボット研修で 20 名、ネットワーク研修で 20 名を予定)					
3	IoT 活用企業の 平均年間売上高 [倍]	指標値 (増分)	IoT 活用の取組開始から 4 年後に判断するため、H28 年度中は指標なし			1.3 (1.3)	— (—)	
		実績値 (増分)	—			— (—)	— (—)	
		達成率※	—%	—	—	—	—	
	KPI 設定の考え方		IoT 等を活用した事業を実施した企業の成果指標として売上高を設定					
	KPI 算出方法		オムロンやデンソーなどの大企業が IoT を活用して生産性を 1.3 倍に向上 (又は計画) した事例を参考として設定					
	備 考		本事業等により IoT を活用し事業化を実現した企業の売上高を実績値として把握する (平成 32 年 3 月時点で測定)					
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略の KPI 達成に向けて有効であった	本事業によって IoT 活用の取組みを始めた 44 の企業の中から、事業化まで進展するなどにより、平成 28 年度は 7 件 (達成率 140%) の実績となり、総合戦略の KPI 達成にも効果があったと考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	平成 28 年度は IoT の普及促進に加えて、国のものづくり補助金などの事業を活用することで、当初想定を上回る効果をあげることができた。 平成 29 年度からは、具体的な事例の創出のために企業グループによる課題解決活動を実施するほか、IoT・ロボット研究会を立ち上げ、模擬スマート工場を活用した実証実験や共同開発などを実施していく。	地方創生推進交付金を活用し、事業を実施する。

地方創生関係交付金事業効果検証評価書（個票）

担当部・課名 商工労働観光部 観光局・観光物産課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	DMO観光地域づくり推進事業 (県事業名： 同上)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	335,755千円	
県総合戦略における位置付け	○基本目標 : 1 本県における安定した雇用の創出 ○施策群 : (オ) 魅力ある観光産業の振興 ○施策 : ② 地域資源等を活用した観光産業の振興 ○関連 KPI 等 : 観光消費額 (H26) 2,260 億円→(H31) 2,593 億円	
事業目的	訪日外国人旅行者の増加に伴う受入体制の整備や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく観光産業の競争力の強化、さらには観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し、県域DMOが将来的に自立した活動を展開し、栃木県・群馬県及び県内でDMO形成を目指している市町村等と連携しながら、地域全体が継続して「稼ぐ」ことができる仕組みを構築していく。	
事業期間	平成28年3月～平成33年3月	
事業内容 (H28 年度)	・ 県域DMOに必要な人材の育成・確保・活用 ・ 観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり ・ 県産品の知名度向上や販路拡大による稼げる観光産業の振興 ・ 旅行博や訪日旅行商談会におけるPRなどによる国際誘客の促進	
事業内容 (H29 年度以降)	県域DMOに専門人材を配置するなど体制強化を図りながら、加速化交付金を活用した事業の調査結果等を活用し、情報発信、誘客に取り組むとともに、県産品の販売促進や磨き上げ支援、金融機関と連携した観光と食の商談会開催などの、稼げる観光産業の振興に取り組む。また、平成31年のいばらき国体、32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、宿泊施設等の改修支援などの受入体制整備を推進する。	

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況等

(1) KPIの達成状況 ※達成率＝(実績値の増分)／(指標値の増分)×100

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
1	観光消費額 [億円]	指標値 (増分)	2,807 (112)	2,919 (112)	3,031 (112)	3,143 (112)	3,256 (113)	
		実績値 (増分)	2,695 (H27)	2,731 (36)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	32.1%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		地域全体で稼ぐ力を高めることが重要であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法		国内消費額全体(日本人+訪日外国人)と同じ伸び率を目指す。2,695億円(H27)×1.208≒3,256億円					
	備考		—					
2	海外からの観光 ツアー催行数 [ツアー]	指標値 (増分)	1,440 (77)	1,730 (290)	2,080 (350)	2,500 (420)	3,000 (500)	
		実績値 (増分)	1,363 (H27)	2,012 (649)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	842.9%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		インバウンド需要の取込が重要であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法		茨城県の独自調査(旅行会社、宿泊施設等からの報告による)					
	備考		—					

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
3	宿泊観光入込 客数(実人数) [万人]	指標値 (増分)	578 (45)	608 (30)	638 (30)	669 (31)	701 (32)	
		実績値 (増分)	534 (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	2.2%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		宿泊者数の増加が課題であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法		旅行者に占める宿泊者数の割合を16.8%まで増加させる。 41,726千人(H32観光入込客数・実人数)×16.8%≒7,010千人					
	備考		—					
4	地場産業における 新商品開発 支援件数 (累計) [件]	指標値 (増分)	36 (22)	54 (18)	72 (18)	90 (18)	— (—)	
		実績値 (増分)	31 (17)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	77.3%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		地域全体で稼ぐ力を高めることが重要であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法		H22～H26年度の累計件数74件の2割増を目指す。 H22～26年度累計74件×1.2倍≒90件					
	備考		H27指標値18(18)、実績値14(14)					
5	主要な都市農村 交流施設利用者 数 [千人]	指標値 (増分)	7,190 (130)	7,320 (130)	7,440 (120)	7,570 (130)	— (—)	
		実績値 (増分)	10,516 (3,456)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	2658.5%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		地域の観光資源を活用することが重要であることから、本項目を設定					
	KPI算出方法		H26実績値から約1割の増加を目指す。					
	備考		H26年度から、調査対象施設が10施設追加。(道の駅等)					
事業の効果		地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	<p>海外旅行者向けセミナー・モニターツアー等の開催により、海外からの観光ツアー催行数が大幅に増加したことに加え、各種プロモーション活動や魅力的な土産品の開発等が、戦略上の目標である観光消費額の増加に寄与した。</p> <p>ただ、観光消費額は、当初想定を上回る推移※を見せたことにより、目標値の上方修正(H32:2,660億円→3,256億円)を実施したため、達成率は30%強に留まった。</p> <p>※H27実績:2,695億円 ⇔ H32目標:2,660億円</p> <p>観光客数が増加傾向にある一方で、宿泊観光入込客数は目標に達しなかったことから、宿泊を伴う周遊を促進するための取組に課題があると考えられる。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29県予算の対応
事業内容の見直しを行う	旅行者に占める宿泊者の割合を増加させるため、宿泊施設の魅力向上を図るとともに、首都圏等に対する情報発信の強化に努める。	地方創生推進交付金を活用し、継続して事業を実施

地方創生関係交付金事業効果検証評価書（個票）

担当部・課名 企画部・企画課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 (県事業名： 同上)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	84,321千円	
県総合戦略における位置付け	<p>○基本目標 : 2 本県への新しいひとの流れをつくる</p> <p>○施策群 : (ア) 東京圏から本県への移住等の推進</p> <p>○施策 : ①移住・二地域居住希望者等への支援</p> <p>○関連 KPI 等 : 人口の社会移動数 (H22~H26 累計) △20,569 人→(H27~H31 累計) 転入転出者数を均衡 都内相談窓口での移住相談件数 (H26) 一件→(H31) 年1,000 件 県北地域お試し居住利用者数 (H26) 一組→(H27~H31 累計) 60 組 移住受入体制の構築に取り組む市町村数 (H26) 6 市町村→(H31) 22 市町村 いばらきさとやま生活 HP へのアクセス件数 (H26) 85,000 ページビュー→(H31) 120,000 ページビュー</p>	
事業目的	本県への移住・二地域居住を促進し、東京圏から本県への人の流れをつくるため、「いばらき移住・二地域居住推進協議会」による全県的な受入体制の整備を図るとともに、都市住民等をターゲットとした「いばらきふるさと県民登録制度」を推進し、都市住民に身近なふるさととして本県に愛着を持ってもらい、継続的な交流を促進する。	
事業期間	平成28年3月 ~ 平成31年3月	
事業内容 (H28 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を軸とした情報発信と連携強化 ・都内移住相談窓口の運営 ・ポータルサイトの運営 ・「いばらきふるさと県民」登録制度の運営 ・お試し居住・移住交流体験ツアー等の実施 ・従業員の試験的な移住に向けた東京圏に立地する企業のニーズ調査 	
事業内容 (H29 年度以降)	・上記事業に加え、東京圏に立地する企業とタイアップした従業員の試験的な移住の実施	

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPI の達成状況 ※達成率 = (実績値の増分) / (指標値の増分) × 100

KPI 項目 [単位]	基準値	H28	H29	H30	H31	H32
1 1 1 1 1 ふるさと県民登録者 (累計) [人]	指標値 (増分)	3,000 (874)	3,500 (500)	4,000 (500)	— (—)	— (—)
	実績値 (増分)	2,126 (H28.8月)	3,555 (1,429)	— (—)	— (—)	— (—)
	達成率※	163.5%	—	—	—	—
	KPI 設定の考え方	都市住民と本県との継続的な交流を促進することにより、将来的な移住者の増加につながるものと考え、本項目を設定。				
KPI 算出方法	推進交付金申請時 (H28 年 8 月) の登録者数を基準に平成 30 年までに倍増させることを目標として設定。					
備考	加速化交付金では、H31 までに 3,000 人 (H28 は 1,000 人) を目標としていたが、推進交付金申請時に上方修正。(当初現状値:0) <加速化交付金 KPI に対する達成率> $(3,555 - 0) / (1,000 - 0) \times 100 = 356\%$					

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
2	都内相談窓口等 での相談件数 [件]	指標値 (増分)	700 (321)	800 (100)	900 (100)	1,000 (100)	— (—)	
		実績値 (増分)	705 (326)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	101.6%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		移住希望者に対し、きめ細かな相談に応じることで、移住を促す必要があることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法		平成27年度の相談件数を基準に平成31年までに3倍にすることを目標として設定。					
	備考		—					
3	移住受入体制の 構築に取り組む 市町村 (累計) [団体]	指標値 (増分)	25 (0)	29 (4)	33 (4)	— (—)	— (—)	
		実績値 (増分)	30 (5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	皆増	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		移住者を直接受け入れる市町村における受入体制の整備が本県への移住を促進する上で重要であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法		平成30年までに県内3/4の市町村において取組が行われることを目標として設定。					
	備考		加速化交付金では、H31までに県内1/2の22団体(H28は15団体)を目標としていたが、推進交付金申請時に上方修正。(当初現状値:6) <加速化交付金KPIに対する達成率> $(30 - 6) / (15 - 6) \times 100 = 267\%$					
4	移住体験・交流 ツアー参加者数 [人]	指標値 (増分)	270 (270)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		実績値 (増分)	674 (674)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	249.6%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		交流促進と移住を考える契機づくりとなる移住体験・交流ツアーを開催する市町村を増やし、参加者数の増加を図る必要があることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法		取組市町村15団体×平均参加者18名=270名を目標として設定。					
	備考		—					
5	県北地域お試し 居住利用者数 (累計) [組]	指標値 (増分)	24 (12)	36 (12)	48 (12)	60 (12)	— (—)	
		実績値 (増分)	31 (19)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	158.3%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		県北地域への移住を促進するため、県北6市町が実施するお試し居住において、毎年度各2組の利用者を受け入れることとして算出(H27~H31)					
	KPI算出方法		県北6市町×お試し居住1箇所×2組×5箇年=60組					
	備考		—					

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
6	県民登録制度への協力企業・団体数 [社(団体)]	指標値 (増分)	20 (20)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		実績値 (増分)	115 (115)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	575.0%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方		ふるさと県民登録者が本県へ足を運ぶインセンティブを高めることが、登録を促進する上で重要であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法		県内5地域において各4社(観光施設、宿泊施設、ガソリンスタンド、レンタカー)の協力を目標に設定。					
	備考		—					
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった	<p>ふるさと県民登録者数の増加(H28:3,555人)及び移住体験・交流ツアー参加者の増加(H28:674人)により、本県との交流の促進及び移住を考える契機づくりの拡大を図ることができた。</p> <p>また、移住相談件数の増加(H28:705件)及び県北地域お試し居住利用者の増加(H28:23組)により、具体的に本県への移住を検討している方のサポートを拡大することができ、将来的な転入者の増加に寄与することができた。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	推進交付金申請時に上方修正した目標を達成すべく、東京圏に立地する企業とタイアップした従業員の試験的な移住を実施するなど、東京圏の移住希望者に対して、さらに積極的に本県の魅力をPRしながら、事業を継続していく。	地方創生推進交付金を活用し、継続して事業を実施

地方創生関係交付金事業効果検証評価書（個票）

担当部・課名 企画部・地域計画課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト (県事業名：水郷筑波サイクリング環境整備事業費)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	179,806千円	
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 2 本県への新しいひとの流れをつくる ○施策群 : (ア) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ○施策 : ③文化・芸術・スポーツなどによる交流人口の拡大 ○関連 KPI 等 : つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数 (H26) 40,000 人 → (H31) 65,000 人	
事業目的	サイクリングと水郷筑波地域の多様な地域資源を結びつけることで、東京圏を中心に国内外から多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、訪れた方の地域での消費を促進する仕組みを構築することで、地元商店等の売上げ増につなげるなど、活力が維持され、活性化した地域を目指す。	
事業期間	平成28年3月 ~ 平成33年3月	
事業内容 (H28 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域レンタサイクルシステムの定着 ・ 自転車サポートステーションの登録拡充 ・ サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成 ・ 豊富な地域資源と結びつけたサイクリングツアーの企画・開催 ・ つくば霞ヶ浦りんりんロード PR 強化事業 	
事業内容 (H29 年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記事業に加え、H30 以降大規模サイクリングイベント開催に向けた実施計画策定等 	

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPI の達成状況 ※達成率 = (実績値の増分) / (指標値の増分) × 100

KPI 項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
1	つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数 [人]	指標値 (増分)	45,400 (6,400)	51,800 (6,400)	62,680 (10,880)	71,640 (8,960)	80,600 (8,960)	
		実績値 (増分)	39,000 (H27)	47,460 (8,460)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※		132.2%	—	—	—	—
	KPI 設定の考え方	基準値は H26 いばらきサイクルツーリズム推進事業において実施したつくば霞ヶ浦りんりんロード利用者数調査における推計値を参考とした。						
	KPI 算出方法	つくば霞ヶ浦りんりんロードを利用するサイクリスト数(スポーツバイク等を利用する者)の現地調査 ◆調査箇所: コース沿線の5箇所 ◆調査日数: 15日間(平日:6日, 休日:9日) ◆推計方法: 調査結果をもとに年間利用者数を算出(推計値)						
備考	—							

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
2	乗り捨て型広域 レンタサイクル 利用者数 [人]	指標値 (増分)	155 (H27)	800 (645)	1,600 (800)	4,800 (3,200)	6,200 (1,400)	8,500 (2,300)
		実績値 (増分)		744 (589)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※		91.3%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方		広域レンタサイクルはサイクリング初心者や観光での訪問者が多く利用するものであり、広域レンタサイクルの利用者数を把握することでターゲットとする当該利用者がどの程度訪れているのかを把握できるとして設定。					
	KPI算出方法		H27実証実験での利用者数実績を基に推計					
	備考		H27年度の実証実験を経て本格的に運用を開始して間もなく、事業PRが十分でなかったことにより目標値に達しなかった。					
3	つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額 [千円]	指標値 (増分)	31,200 (H27)	49,940 (18,740)	72,520 (22,580)	125,360 (52,840)	214,920 (89,560)	282,100 (67,180)
		実績値 (増分)		61,698 (30,498)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※		162.7%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方		当地域の創生に至るには、最終的に、サイクリングでの来訪者の当地域での消費金額が増加し、地域が潤うことが重要になることから、消費金額を把握することでどの程度地域経済に影響があるかを把握できるとして設定。					
	KPI算出方法		つくば霞ヶ浦りんりんロード利用者数調査で把握した利用者数及び利用者一人当たりの消費単価をもとに推計					
	備考		—					
4	外国人向けを含むサイクリング観光ガイドの養成(累計) [人]	指標値 (増分)	0 (H27)	15 (15)	30 (15)	45 (15)	60 (15)	— (—)
		実績値 (増分)		24 (24)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※		160.0%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方		来訪者を増加させるためには、地域の魅力を伝えることが重要であるため、サイクリング観光ガイドの増加数を設定。					
	KPI算出方法		サイクリング観光ガイド養成講座参加見込み数から算出					
	備考		—					
5	サイクリスト優待店舗数(累計) [店舗]	指標値 (増分)	0 (H27)	30 (30)	60 (30)	90 (30)	120 (30)	— (—)
		実績値 (増分)		44 (44)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※		146.7%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方		サイクリングでの来訪者による消費活動を促し、また、リピーターになってもらう仕組みづくりの一つの指標として、サイクリスト向けの優待店舗数を設定。					
	KPI算出方法		1年間で30店舗ずつ増加させることを目標として設定。					
	備考		—					
事業の効果		地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI 達成に向けて有効であった。	つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数が増加し、利用者数と消費金額が指標値を上回っているため。 一方、乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数については、おおむね指標値を達成したが、平成 27 年度の実証事業を経て平成 28 年度より本格的に運用を開始した事業であり、まだ認知が広がっておらず、PR 等が課題と考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
事業内容の見直し(改善)を行う	乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数が指標値に達しなかったことから、本事業のPRを一層強化するとともに、広域レンタサイクル事業のシステムを見直すなど、利用者目線に立った事業改善を行いながら、事業を継続していく。	地方創生推進交付金を活用し、継続して事業を実施

担当部・課名 商工労働観光部 労働政策課
 “ 産業政策課
 知事直轄 政策審議室

1 事業概要

事業名 (県事業名)	地方創生人材確保・支援事業 (県事業名：地方創生人材還流・定着支援事業，プロフェッショナル人材戦略拠点事業，RESAS 普及促進事業)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	58,098 千円	
県総合戦略における位置付け	<p>○基本目標：基本目標2 本県への新しい人の流れをつくる</p> <p>○施策群：(イ) 将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用，就労の拡大</p> <p>○施策：①県外からの人材の還流促進 ②地元産業への人材の定着促進</p> <p>○関連 KPI：人口の社会移動数 (H22～H26 累計) Δ20,569 人⇒(H27～H31 累計) 転入転出者数を均衡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJ ターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数 (H26) 一人 → (H27～H31 累計) 750 人 ・県内大学卒業者の県内企業等への就職割合 (H25) 38.3% → (H31) 46.0% 	
事業目的	<p>○本県産業を担う人材の確保・定着を図るため，県内外の大学及び産業界と連携し，本県への UIJ ターンと地元定着を促進する。</p> <p>○地方の潜在的な需要が高く，都市部に供給があるプロフェッショナル人材の UIJ ターンを促進し，中小企業での採用を通じて企業の更なる成長を図り，地域経済の発展・活性化を促進する「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置する。</p> <p>○RESAS は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生版3本の矢の「情報支援の矢」に位置付けられていることから，更なる普及促進を図る。</p>	
事業期間	平成 28 年 3 月 ～ 平成 34 年 3 月	
事業内容 (H28 年度)	<p>○県内への就職情報の提供と移住支援を行う「いばらき地域しごと支援センター」の設置・活用，インターンシップの実施，県内就職情報の提供，合同就職面接会・企業説明会の開催，県内企業を訪問するバスツアー等の実施。</p> <p>○プロフェッショナル人材活用に係る意識喚起，人材活用ニーズの民間人材ビジネス事業者への伝達及び地域の中小企業の経営者向けセミナー等の企画・開催。</p> <p>○RESAS 出前講座，市町村職員向け RESAS 研修，RESAS を活用した政策アイデアコンテストの実施。</p>	
事業内容 (H29 年度以降)	<p>○地方創生人材還流・定着支援事業については，県内企業の求人情報の提供，県内企業へのインターンシップの促進，都内での合同就職面接会・合同企業説明会等を引き続き実施する。さらに，県内大学卒業者の県内企業等への就職割合を高めるため，県内大学との連携を強化するとともに，県内企業の魅力をより効果的に伝えるため企業説明会の開催と併せて大学 OB・OG 交流会を開催する。</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点事業については，上記に加え H29 年度は，都市部大企業との連携強化に向けた取組，働き方改革に向けた取組及びDMO 組成の人材ニーズ発掘に係る取組を実施予定。</p> <p>※H29 年度以降，地方創生人材還流・定着支援事業及びプロフェッショナル人材戦略拠点事業は，地方創生推進交付金を活用して，別々に事業を実施。</p>	

2 本事業における重要業績評価指標（KPI）の達成状況 等

(1) KPIの達成状況 ※達成率＝(実績値の増分) / (指標値の増分) × 100

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32	
1	UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数(H27～H31累計750人) [人]	指標値(増分)	257 (137)	411 (154)	578 (167)	750 (172)	— (—)	
		実績値(増分)	261 (141)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	102.9%	—	—	—	—	
		KPI設定の考え方	県外の大学から本県への人材還流を促進することが重要であることから本項目を設定					
		KPI算出方法	○都内での合同就職面接会に毎年600人が参加するものと仮定し、そのうち内定率「20%（1年目）～28%（5年目）」で県内に還流すると仮定し積算。 ○県外大学生（対象2,3年生、各50人、計100人）が、県内企業等でのインターンシップに毎年参加するものと仮定し、内定率を上記とほぼ同様の考え方で積算。					
備 考		—						
2	県内大学卒業者の県内企業等への就職割合 [%]	指標値(増分)	43.7 (5.4)	45.2 (1.5)	45.8 (0.6)	46.0 (0.2)	— (—)	
		実績値(増分)	37.3 (▲1.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	▲18.5%	—	—	—	—	
		KPI設定の考え方	県内4年生大学の就職者の地元定着率を高めることが重要であるため、本項目を設定。					
		KPI算出方法	○企業セミナー（600人）及びバスツアー（240人）に毎年840人が参加し、そのうち「20%（1年目）～28%（5年目）」が県内に就職すると仮定し積算。 ○県内大学生（対象2,3年生、各450人、計900人）が県内企業等でのインターンシップに毎年参加し、県内就職割合を上記とほぼ同様の考え方で積算。					
備 考		県内大学のうち、県内企業等への地元定着率が増加傾向の大学もあることから、引き続き大学との連携に努め、県内企業の魅力発信等の強化を図っていく。						
3	人材戦略拠点による中小企業との面談件数 [件]	指標値(増分)	200 (200)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		実績値(増分)	388 (388)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	194.0%	—	—	—	—	
		KPI設定の考え方	平成32年までの5年間における全国相談件数のKPIを5万件として国が設定					
		KPI算出方法	上記相談件数の年間件数を道府県数で除算した数程度の200件以上を、各道府県のKPIとして設定するよう国から要請されたため。					
備 考		—						
4	RESAS出前講座の開催回数(累計) [回]	指標値(増分)	5 (5)	10 (5)	15 (5)	— (—)	— (—)	
		実績値(増分)	5 (5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
		達成率※	100.0%	—	—	—	—	
		KPI設定の考え方	RESASの更なる普及促進を図るため設定。					
		KPI算出方法	県内5ブロックで開催することを想定して設定。					
備 考		—						

事業の効果	地方創生に相当程度効果があった
-------	-----------------

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった。	<p>○県内大学の地元定着の促進を図っているが、地元定着率は、大学により増加傾向や減少傾向など、様々な状況である。引き続き大学との連携に努め、県内企業の魅力発信等の強化を図るとともに、県内大学を集めた連絡会議を通じて、好事例の共有を図っていく。</p> <p>○人材戦略拠点による中小企業との面談件数は、本事業のKPIである200件を大きく超える388件となっており、戦略上の目標である人口の社会移動数（転入転出者数の均衡）に寄与するものと考えられる。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
<p>○地方創生人材還流・定着支援事業については、事業内容の見直し（改善）を行う。</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点事業については、特に見直しをせず、事業を継続。</p>	<p>○県内大学卒業者の県内企業等への就職割合が、目標に達していないことから、大学との連携を強化するとともに、県内企業の魅力をより効果的に伝えるため企業説明会の開催と併せて大学OB・OG交流会の開催、県内企業へのインターンシップの促進などにより、事業の充実を図る。</p> <p>○人材戦略拠点による中小企業との面談件数は、本事業のKPIである200件を大きく超える388件となっており、本事業は県外からの人材の還流促進に資する事業であることから、今後も事業を継続していく。</p>	<p>地方創生推進交付金を活用し、継続して事業を実施</p>

地方創生関係交付金事業効果検証評価書

担当部・課名 企画部 交通政策課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城版 持続可能な地域づくり～「広域公共交通ネットワーク」 プラス「小さな拠点」 (県事業名：広域路線バスネットワーク事業費)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	6,670 千円	
県総合戦略に おける位置付け	○基本目標 : 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。 ○施策群 : 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ○施策 : 地域公共交通の維持 ○関連 KPI 等 : コミュニティ交通の利用者数 (H26)2,946,841 人/年 → (H31)約 320 万人 (H26 比 10%増)	
事業目的	可住地面積の広い本県においては、生活圏は広域化しており、教育や商業、医療の施設が存在する地域では、市町村の区域を越えた人の流れによって、拠点性を高めている。人口減少、高齢化が加速していく中、地域の活力を維持しつつ、さらに活性化を図るためには、市町村の区域を越えた交通ネットワークの充実が不可欠であり、活力あふれる地域づくりに重要な役割を担う広域路線バスの実証運行を実施するもの。	
事業期間	平成28年1月 ～ 平成30年3月	
事業内容 (H28 年度)	県南地域公共交通確保対策協議会の合意のもとに、実証運行等への支援及び利用促進のための取組支援策を実施する。	
事業内容 (H29 年度以降)	県北、鹿行、県南、県西地域公共交通確保対策協議会の合意のもとで、公共交通の実証運行等への支援、利用促進のための取組支援策を実施する。 また、「地域公共交通確保対策事業費」を追加し、広域路線バスの運行内容の検討や、バス利用データの分析等を実施する。	

2 本事業における重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 等

(1) KPI の達成状況 ※達成率 = (実績値) / (指標値) × 100

KPI 項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32
1 県内の乗合バス・タクシーの人口千人当たり利用者数 (目標：現状維持) [人]	指標値 (増分)	13,126 (H26)	13,126 (0)	13,126 (0)	13,126 (0)	— (—)	— (—)
	実績値 (増分)		13,607 (481)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	達成率※		103.7%	—	—	—	—
	KPI 設定の考え方	県内公共交通のネットワーク化・利便性向上を図ることは、県内の乗合バス・タクシーの人口千人当たり利用者数の減少を食い止めることにつながると考え、本項目を設定。					
	KPI 算出方法	対策を講じない場合、人口千人当たり利用者数は減少が見込まれるが、本事業の実施によって平成26年度と同程度の人口千人当たり利用者数を維持することを目標として設定。					
備 考	—						
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった。						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI達成に向けて有効であった。	広域路線バスの実証運行が実現した地域のコミュニティバス（龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市）の利用者数が増加し（3,556人増）、戦略上の目標である地域公共交通の維持に寄与するコミュニティ交通利用者数の増加につながったため。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
事業内容の改善を行う	運行ルートやダイヤなどの運行内容の見直しを行って利便性を向上させる。 地域公共交通確保対策事業費を追加して実証運行に向けた地域協議会の設置運営やバス運行内容検討の支援を拡大し、事業を継続していく。	地方創生推進交付金を活用し、継続して事業を実施。

地方創生関係交付金事業効果検証評価書

担当部・課名 企画部 交通政策課・地域計画課

1 事業概要

事業名 (県事業名)	公共交通や民間事業者等を活用した日常生活支援事業 (県事業名：鉄道バス乗継利便性向上モデル事業 外2事業)	加速化 ・ 推進
実績額 (H28 決算額)	23,644千円	
県総合戦略における位置付け	<p>○基本目標 : 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。</p> <p>○施策群 : (ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進</p> <p>○施策 : ①地域公共交通の維持</p> <p>○関連 KPI 等 : 水郡線等の主な駅の1日平均乗車人員 (H26) 約4,000人/日→(H31) 約4,000人/日(現状維持) 交通空白地域解消の担い手となる事業者数 (H26) 5団体→(H31) 10団体 コミュニティ交通の利用者数 (H26) 2,946,841人/年→(H31) 320万人/年</p>	
事業目的	<p>市町村、住民、大学等と連携し、鉄道駅を中心として各拠点を結ぶ公共交通システムのモデルを検討・構築するとともに、交通空白地域解消のため、NPO等による自家用有償旅客運送の導入支援等を行う。</p> <p>また、地域での日常生活を支える公共交通、買い物環境、金融サービスなどの分野に関する生活環境等実態調査を行うとともに、地域住民のニーズ等の把握し、各地域における有効な支援施策を検討のうえ、事業展開を図る。</p>	
事業期間	平成28年4月～平成31年3月	
事業内容 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの実証運行の実施と検証や沿線住民による利用促進への支援 ・自家用有償旅客運送の導入支援及びスクールバスの乗合交通への活用に向けた調査等の実施支援 ・官民連携による検討会の設置及び生活環境等実態調査 ・各地域の実情に応じた支援施策(生活サービス等)の検討及び事業展開 	
事業内容 (H29年度以降)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの実証運行の実施と検証や沿線住民による利用促進への支援 ・各地域の実情に応じた支援施策(生活サービス等)の事業展開 	

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況等

(1) KPIの達成状況

※達成率1=(実績値)/(指標値)×100, 達成率2・3=(実績値の増分)/(指標値の増分)×100

KPI項目 [単位]		基準値	H28	H29	H30	H31	H32
1	水郡線の主な駅の1日平均乗車人員 [人]	指標値 (増分)	4,000 (0)	4,000 (0)	— (—)	— (—)	— (—)
		実績値 (増分)	4,003 (3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
		達成率※	100.1%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	鉄道駅を中心とした公共交通システムのモデルを検討・構築することで、人口の減少が進む中でも、水郡線の乗車人員を維持することを目標として、本項目を設定。					
KPI算出方法	実施初年度の乗車人員を基準に現状を維持することを目標として設定。						
備考	水郡線の主な駅の1日平均乗車人員については平成29年6月末時点で公表されている最新の数値(平成27年の乗車人員)を使用している。						

KPI項目 [単位]			基準値	H28	H29	H30	H31	H32		
2	交通空白地域解消の担い手事業者の数 (累計) [団体]	指標値 (増分)	5 (H27)	7 (2)	8 (1)	— (—)	— (—)	— (—)		
		実績値 (増分)		7 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		達成率※		100.0%	—	—	—	—		
		KPI 設定の考え方		交通空白地域における担い手事業者の数を増やすことで、交通空白地域の解消につなげることを目標として、本項目を設定。						
		KPI 算出方法		平成31年までに10団体にすることを目標として設定。						
		備考		—						
3	買い物環境等実態調査 [地域]	指標値 (増分)	— (—)	2 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		実績値 (増分)		2 (2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		達成率※		100.0%	—	—	—	—		
		KPI 設定の考え方		買い物等の実態を調査することで今後の生活支援の効果的な実施につながるものと考え、本項目を設定。						
		KPI 算出方法		本県において人口減少率や高齢化率が高い地域を対象として設定(県北地域[6市町], 稲敷地域[4市町村])						
		備考		—						
4	日常生活を維持するための支援策を講じる地域 [地域]	指標値 (増分)	— (—)	— (—)	— (—)	4 (4)	— (—)	— (—)		
		実績値 (増分)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
		達成率※		%	—	—	—	—		
		KPI 設定の考え方		平成28年度の実態調査の結果を踏まえ、3年間で支援策を検討及び実施していくこととし、本項目を設定。						
		KPI 算出方法		県内4地域で支援策を展開。						
		備考		上記3の実態調査の結果を踏まえたうえで、H29年度からの事業実施を想定しているため、H28年度は実績なし。						
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった								

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPI達成にむけて有効であった。	<p>人口の減少が進むなか、水郡線の主な駅の1日平均乗車人員について現状を維持でき、そして、交通空白地域解消の担い手となる事業者数についても目標である2団体増やすことができた。</p> <p>また、生活環境等実態調査の実施により、高齢化や人口減少が顕著な地域における地域住民の現状及びニーズを把握することができ、今後の事業展開につなげることができた。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H29 県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	引き続き、鉄道駅を中心に各拠点を結ぶ路線バスの実証運行等を通じて、理想的な公共交通ネットワークのあり方を市町村・地域住民等とともに検討し、他地域のモデルを構築していくとともに、今回の生活環境等実態調査の結果等を踏まえ、買い物支援等に取り組む市町村を支援し、地域の生活支援サービスの維持・確保を図っていく。	地方創生推進交付金を活用し、後継事業を実施